学びの基地 御成教室　事業所における自己評価結果(公表)

令和2年1月調査　○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。

チェック項目			はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係 で適切である	100%	0%	３名程度の集団で実施しているため、スペースは適切だあると思う。	
	2	職員の配置数は適切である	100%	0%		
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化され た環境になっている。また、障害の特性に応 じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情 報伝達等への配慮が適切になされている	100%	0%	視覚的構造化など、個に応じた構造化を用意している。肢体不自由のある利用者はいないため、バリアフリーは不十分である。	
業務改善	4	業務改善を進めるための PDCA サイクル (目標設定と振り返り)に、広く職員が参画 している	100%	0%	日々のミーティングにて実施している。	
	5	保護者等向け評価表により、保護者等に対 して事業所の評価を実施するとともに、保護 者等の意向等を把握し、業務改善につなげ ている	100%	0%		
	6	事業所向け自己評価表及び保護者向け評 価表の結果を踏まえ、事業所として自己評 価を行うとともに、その結果による支援の質の 評価及び改善の内容を、事業所の会報やホ ームページ等で公開している	100%	0%		
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を 業務改善につなげている	67%	33%		
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機 会を確保している	100%	0%	社内研修、社外研修への参加の機会が多く用意されている。	
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者の ニーズや課題を客観的に分析した上で、児 童発達支援計画を作成している	100%	0%		
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準 化されたアセスメントツールを使用している	100%	0%		
	11	児童発達支援計画には、児童発達支援ガ イドラインの「児童発達支援の提供すべき支 援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支 援内容から子どもの支援に必要な項目が適 切に選択され、その上で、具体的な支援内 容が設定されている	100%	0%		
	12	児童発達支援計画に沿った支援が行われて いる	100%	0%		
	13	活動プログラムの立案をチームで行っている	100%	0%		
	14	活動プログラムが固定化しないよう工夫して いる	100%	0%		
	15	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活 動を適宜組み合わせて児童発達支援計画 を作成している	100%	0%		
	16	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、 その日行われる支援の内容や役割分担につ いて確認している	100%	0%		
	17	支援終了後には、職員間で必ず打合せを し、その日行われた支援の振り返りを行い、気 付いた点等を共有している	100%	0%		
	18	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹 底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%		
	19	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援 計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%		
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者 会議にその子どもの状況に精通した最もふさ わしい者が参画している	100%	0%		
	21	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者 や関係機関と連携した支援を行っている	100%	0%		
	22	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害 のある子ども等の在宅支援のために、地域の 保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関 係機関と連携した支援を行っている	33%	67%	医療的ケアが在籍しているが、通所が可能であるため、在籍支援のための連携はしていない	
	23	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害 のある子どもを受け入れる場合は、子どもの 主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	0%	100%	保護者が同席しているため、医療機関との連絡体制は整えていない。	
	24	移行支援として、保育所や認定こども園、幼 稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間 で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	100%	0%	必要に応じてサポートシートの作成を行なっている。保護者をとおして情報共有をしている。必要に応じて訪問している。	保育所等訪問支援を活用したい
	25	移行支援として、小学校や特別支援学校 (小学部)との間で、支援内容等の情報 共有と相互理解を図っている	100%	0%	保護者をとおして情報共有をしている。必要に応じて訪問している。	保育所等訪問支援を活用したい
	26	他の児童発達支援センターや児童発達支 援事業所、発達障害者支援センター等の専 門機関と連携し、助言や研修を受けている	100%	0%		
	27	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流 や、障害のない子どもと活動する機会がある	33%	67%	兄弟児を中心に運動や家族会活動に参加してもらっている。そのような機会を児発時から作る必要があると感じる。	
	28	(自立支援)協議会子ども部会や地域の 子ども・子育て会議等へ積極的に参加してい る	100%	0%		
	29	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、 子どもの発達の状況や課題について共通理 解を持っている	100%	0%	評価シートや動画を共有している。	
	30	保護者の対応力の向上を図る観点から、保 護者に対して家族支援プログラム(ペアレン ト・トレーニング等)の支援を行っている	100%	0%		
保護者への説明責任等	31	運営規程、利用者負担等について丁寧な 説明を行っている	100%	0%		
	32	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支 援の提供すべき支援」のねらい及び支援内 容と、これに基づき作成された「児童発達支 援計画」を示しながら支援内容の説明を行 い、保護者から児童発達支援計画の同意を 得ている	100%	0%		
	33	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に 対する相談に適切に応じ、必要な助言と支 援を行っている	100%	0%		
	34	父母の会の活動を支援したり、保護者会等 を開催する等により、保護者同士の連携を 支援している	100%	0%		
	35	子どもや保護者からの相談や申入れについ て、対応の体制を整備するとともに、子どもや 保護者に周知し、相談や申入れがあった場 合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%		
	36	定期的に会報等を発行し、活動概要や行 事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護 者に対して発信している	100%	0%	毎月発行している。 研修会のパンフレットを渡し、参加を促している。	
	37	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%		
	38	障害のある子どもや保護者との意思の疎通 や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%		
	39	事業所の行事に地域住民を招待する等地 域に開かれた事業運営を図っている	100%	0%		
非常時等の対応	40	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感 染症対応マニュアル等を策定し、職員や保 護者に周知するとともに、発生を想定した訓 練を実施している	33%	67%	マニュアルを改訂中である。保護者へは周知できていない。訓練の定期的な実施が必要。	防犯マニュアルの作成と訓練を実施する必要あり。
	41	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救 出その他必要な訓練を行っている	100%	0%		
	42	事前に、予防接種やてんかん発作等のこども の状況を確認している	100%	0%		
	43	食物アレルギーのある子どもについて、医師の 指示書に基づく対応がされている	33%	67%	アレルギーの有無は把握しているが、保護者が同席しているので、医師の指示書を取っていない。	
	44	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	0%	100%	毎日の打ち合わせで確認と記録をしているが、事例集は作成していない、	事例集を作成し、記録を残している必要がある。
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確 保する等、適切な対応をしている	100%	0%		
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行う かについて、組織的に決定し、子どもや保護 者に事前に十分に説明し了解を得た上で、 児童発達支援計画に記載している	67%	33%	身体拘束を行う際の判断基準の決定や保護者への説明をしている。	児童発達支援計画に記載する必要がある。